

第4回臨時会

7月8日に開催され、1件の報告のほか2件の議案が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

○碓石漁港海岸災害復旧工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
…2億3,145万円

○財産の取得の変更に付いて

野々田災害公営住宅の取得予定価格の変更
・変更後の取得予定価格
…16億6,492万円

○大船渡市営住宅の指定管理者の指定について

・施設の名称：野々田アパート
・指定管理者：株式会社

第5回臨時会

8月1日に開催され、3件の報告のほか、4件の議案が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。報告及び議案の主なものは次のとおり。

▼大船渡市土地開発公社の解散について

社会経済情勢の変化に伴い、大船

渡市土地開発公社による用地の先行取得の必要性が薄れたことから、同公社を解散するもの。

▼次の工事の請負契約について

○野野前漁港災害復旧工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
…12億3,178万円

○中赤崎地区(その6-1)防災集団移転住宅団地整備工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
…3億9,468円

○市民体育館耐震改修及び空調設備改修工事の請負契約

・請負者：株式会社
・請負契約金額
…4億2,120万円

○永浜地区(その2)防災集団移転住宅団地整備工事及び永浜地区道路新設工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
…9億3,574万円

○中赤崎地区(その1・その2)防災集団移転住宅団地整備工事及び中赤崎地区(その1・その2)道路新設・改良工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
…31億3,722万円

7月8日開催

◎平成29年度予算に係る対国・対県要望について

対国要望は、継続10項目、新規2項目の計12項目、対県要望は、継続11項目、新規4項目の計15項目を要望する。内容は次のとおり。

【対国要望】

1. 外国クルーズ船寄港による観光振興
2. 給付型奨学金の創設
3. 被災(移転)跡地の利活用に係る予算枠の確保
4. 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助)の継続
5. 東日本大震災被災地における労働力不足対策の推進
6. 碓石海岸穴通磯への通路のバリアフリー化
7. テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援
8. 災害に強い大船渡港の整備
9. 湾口防波堤の適切な管理及び湾内環境の保全
10. 永続的で適切な水産資源の確保
11. 三陸沿岸道路の整備促進
12. 道路整備及び既存道路施設の維持・管理予算の確保

【対県要望】

1. 地域医療機関の医師確保に係る支援
2. 子ども・子育て支援新制度開始に伴う支援の充実

3. 外国クルーズ船の寄港に対応した港湾施設機能の拡充

4. 給付型奨学金の創設

5. 岩手県立大船渡病院の医療体制の強化

6. 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助)の継続

7. 大船渡港湾の復旧整備と利用促進
8. 岩手県鳥獣被害対策総合支援事業の継続

9. サケ増殖事業の充実・強化(仮称)大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援

10. 東北横断自動車道に接続する新ルート(早期事業化)

11. 一般国道107号及び397号の改良整備

12. 主要地方道大船渡広田陸前高田線船河原工区の改良整備

13. 主要地方道大船渡綾里三陸線の改良整備

14. 一般県道の改良整備

15. 一般県道の改良整備

8月1日開催

◎大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

現在、仮換地指定を行った箇所と起工承諾を得た箇所において、盛土造成工事や道路工事などの基盤整備工事を行っている。

本年度は、主にJR大船渡線から海側の地盤のかさ上げなどの盛土造成工事と県道丸森権現堂線、都市計画道路野々田明神前線・茶屋前線などの道路工事を進めている。道路工

全員協議会

7月8日、8月1日、8月19日、8月25日に招集され、当局から提示さ

れた次の点について協議を行いました。

事は、既に新県道丸森権現堂線の一部が供用開始しているが、今後、平成29年4月の全線供用開始に向けて道路工事を進めて行く。

野々田明神前線は、一部供用開始しているが、茶屋前線も新県道との交差点など工事を進めている。

また、JR大船渡線(BRT)との交差点について、旧台町踏切、須崎川右岸の歩行者横断道路を整備する予定。

◎復興交付金事業計画等について

○第15回復興交付金交付可能額通知による今回配分額(国費)

…4億2,414万円

○配分された主な事業

- ・赤崎小学校移転改築事業
(学校用地取得等事業)
- ・被災市街地復興土地区画整理事業

8月19日開催

◎大船渡市・三陸町合併建設計画の変更について

合併建設計画は、平成13年の大船渡市と三陸町との合併に伴い、三陸沿岸地域の拠点都市の形成を目指すとともに、新市の速やかな一体化を推進し、住民福祉の一層の向上を図るために策定したものである。

平成26年度決算時点で、根幹となる185事業(総事業費約633億円)の合併建設計画登載事業中、164事業に着手(着手率は88.6%)し、完了した事業が96事業、継続中の事業が68事業となっている。

こうした中、平成23年3月に東日

本大震災が発生し、復旧・復興関連事業の推進を最優先にしたことから、合併建設計画登載事業については、その実施を先送りせざるを得ない状況となったが、平成23年、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」の施行に伴い、合併特例事業推進要綱が改正され、当市では継続実施すべき事業や未着手事業があることから、平成28年度までの5年間の実施期間の延長を行った。

こうした中、再び、合併特例事業推進要綱が改正されたことから、計画期間を平成33年度まで、さらに5年間延長するもの。



合併特例債を活用した市民文化会館

◎土地利用方針図の見直し等について

8月10日、末崎町小河原地区で被災跡地利用に関する懇談会が開催さ

れ、土地利用方針図の見直し案が示された。

今後は財源確保に向け、取り組むことになった。

◎大船渡港共同利用コンテナ用上屋の整備について

平成25年9月、京浜港と大船渡港を結ぶ「大船渡港国際フェイダーコンテナ定期航路」が開設された。

このような中、荷主企業等からは、一時保管や荷捌きのための上屋が必要との要望が多く寄せられたことから、コンテナ取扱量の一層の増加を目指し、日本財団の支援(100%助成)の下、大船渡港共同利用コンテナ用上屋の整備を進めていた。

しかし、建設工事入札は資材等の単価高騰等により不落となり、その後、追加助成や国県補助の導入も検討したが、不確定の状況となっている。

このことから、財源確保が困難であり、早期の完成時期が見込めないため、港湾物流関係者と協議を重ねた結果、荷主企業等の上屋整備に対する要望が一層高まっている状況下で、完成時期が遅れることは港湾の利活用への影響が懸念されることから、ストックヤード面積を縮小するなど施設規模の変更を行い、事業を進めることになった。

○工事概要

(変更前) 建築面積・構造

2659・09㎡

鉄骨造2階建て

(変更後) 建築面積・構造

2062・29㎡

8月25日開催

◎吉浜診療所及び綾里診療所に係る診療体制について

吉浜・綾里の国保診療所において勤務している医師が、平成28年9月をもって退職の意向を示されたことを受け、本年4月から医師募集を行っている。

8月時点では、具体的な医師の応募はない状況だが、引き続き、常勤医師確保に向けた各種の取組を進めることとし、確保できない場合に備え、10月以降の暫定的な体制の説明があった。

鉄骨造平屋建て

お知らせ

○平成28年第4回定例会等の日程(予定)

皆様の傍聴をお待ちしております。なお、日程は変更される場合があります。

- 10月28日(金) 第6回臨時会
- 12月9日(金) 第4回定例会 (初日)
- 12月14日(水) " 一般質問 (1日目)
- 12月15日(木) " 一般質問 (2日目)
- 12月16日(金) " 一般質問 (3日目)
- 12月20日(火) " (最終日)

○会派等の視察・研修報告書を今年度からHPに掲載しています。

大船渡市議会